

江東未来会議

第2分科会（産業・生活分野）

第5回 議事概要

日時：平成 19 年 12 月 19 日（水）19:00～21:00

場所：江東区文化センター 2 階 旧区政 P R コーナー

参加人数：22 人

1. 開会

2. 事務局からの連絡事項

3. ワークショップ

(1) グループ別作業・討議

前回に引き続き、「産業・消費生活グループ」「コミュニティグループ」「文化・観光グループ」の 3 つのグループに分かれ、

- ・区の役割と必要な施策（新しいしくみ等）の提案
 - ・市（区）民・市民団体、事業者にできること、新しいアイディアの提案
- について、検討を行った。

【作業結果】詳細は別紙（「第5回江東未来会議 産業・生活分野」グループ討議結果）参照

(2) 発表

【発 表】

○文化・観光グループ

- ・テーマは「観光立区」とした。ただし、江東区単独では限界があるので、墨田区、中央区、文京区など近隣区との連携が大切である。
- ・政府は平成 20 年 10 月に観光庁を創設することを決定した。江東区では、現在、経済課の中に商業観光係が設置されているが、観光課を創設してもらいたい。
- ・国外の観光をみれば、フランスでは国外から年間 8,000 万人の外国人が訪れるが、日本人は 600～700 万人に留まっている。人口比でみれば、1 億 5 千万人ぐらいの外国人が日本を訪れてよく、まだまだ増やしていく余地がある。観光ガイドをしている人の話を聞くと、外国人の中で江東区を見たいというニーズが増えているそうである。
- ・江東区には地域振興をテーマとした江東区地域振興会があるが、観光についても、民間サイドの組織として、観光ガイドシステム、観光講師、旅館など観光施設への指導を行う観光振興協会を立ち上げてほしい。

- ・観光教育システムとして、小中学校で観光教育を実践してほしい。カリブ海諸国では、小学校から観光教育を徹底しており、国外からの観光客に対する観光ホスピタリティを養っている。
- ・「地域観光のまちづくり」は、行政ではなく地域ごとに皆が手作りで取り組まなければ成り立たない。地域観光を教育していくためのツールとして、江東区の歴史カレンダーや観光ガイドを提案したい。

【質 疑】

○参加者

- ・農林水産省の「農山漁村の郷土料理百選」に、東京都からは「深川丼」が選ばれていた。深川を代表するものとして歴史カレンダーに加えるとよい。

○参加者

- ・江東区には、歴史的な経緯から深川観光協会と亀戸観光協会の2つの観光協会が存在する。歴史カレンダーブルは、これら2つの観光協会を江東区として1つにまとめ、つなげる取り組みとしての意義もあるだろう。

○参加者（文化・観光グループ）

- ・提案している観光振興協会は、全体を統合する連合会的な組織として創設したいと考えている。それぞれの地区レベルは支所・ブランチとして組織化するイメージである。
- ・地区の上に連合会的な組織がなければ、地区ごとにばらばらなままで区全体としては伸びないだろう。
- ・墨田区歴史カレンダーが本屋で販売されている。また、墨田区は、毎年新しい文化財ガイドを発行している。江東区は観光面では遅れているので、他区の取り組みも参考にしつつ、江東区オリジナルの取り組みを展開していく必要がある。

【発 表】

○コミュニティグループ

- ・前回、指摘のあった町会については、本日は町会参加者が欠席のため議論できていない。
- ・「コミュニケーション」という流れの中で、様々な年齢層の視点から幅広いテーマに対して提案を行っている。
- ・「マンション自治会と町会」のテーマに関しては、地域の町会、自治会等の協力による場づくりや、区からの情報を掲示するフリースペースを提案している。その中でも高齢者、子供等が集まる場づくりについて提案している。
- ・場づくりについては、コミュニティグループ内にも、「創年（高齢者）のたまり場」の活動に携わっている参加者もいれば、就学前の子どもがいて、子育て情報の提供など子育ての支援を希望する参加者もいる。また、地域におけるコミュニケーションを図ってい

くためには、普段の話し相手や相談にのってあげることも1つの仕事と捉え、座談会やあいさつ運動を提案している。このように、コミュニティグループでは、コミュニケーションはコミュニティの基本であると考えのもと、多少総花的でも分野に捉われない幅広い提案を行っている。

- ・災害発生時の区はどうしてくれるのか、という疑問のほかに、区・警察・消防・病院の災害発生時の連係や、区民はどの様な行動をするべきか、また、マンション自治会や町会の役割や、どこにも所属していない区民はどのようにすればよいか、不安がある。ただ、広域避難場所を掲示するだけでは十分でない。都心部では災害時に歩いて帰宅するイベントなどもみられるようだ。
- ・異世代交流の場としての「プレーパーク」の実現に向けては、プレーパークの社会的意義を認識し、行政と区民がパートナーシップを築ける支援体制（条例作り等）の整備や、プレーパークに関する検討会を区が開催する、といった提案が出た。
- ・区の施設並びに公的機関（病院）については、区の計画として人口動向をふまえ計画配置を行ってほしい。
- ・子育て応援については、サークル、集まりの場のPR宣伝をもっとアピールしないといけない。
- ・「創年（高齢者）のたまり場」については、住んでいる地域では顔見知りがいるので参加しにくいといった意見や、伝言版、ホームページだけではなく、個人の活動を簡単に紹介できる掲示板やブログなど簡単に意見を出せる仕組みが必要との意見もみられた。

【質 疑】

○参加者

- ・「創年（高齢者）のたまり場」の「創年」とは「壯年」を指すのか。

○参加者（コミュニティグループ）

- ・「創年」とは、地域のために自らの力を發揮し、創造的に生きる大人（中高年）を指す造語である。

○参加者

- ・町会によっては、総会が呼びかけて65歳以上のいる世帯を登録しているところもみられる。これにより、災害時に助けを求めやすくなる。

○参加者

- ・マンションに対する行政や町会の働きかけが少ない、といった意見があるので、行政がマンションに対する働きかけを拡大していくことが重要となろう。

○参加者（コミュニティグループ）

- ・中央区はマンションの補修・修繕費を助成している。江東区はマンションに対する取組が遅れている。

【発 表】

○産業・消費生活グループ

- ・江東区は、情報の発信基地としての「空」、東京湾に面するという「海」、交通、物資輸送の拠点としての「陸」と陸海空の立地が揃っており、伝統的に、輸送業や、木場の木材、深川の印刷業、亀戸・大島を中心とした江戸切子などの伝統産業などの様々な特徴的な産業が集積していることを共通認識として議論をスタートした。
- ・産業を活性化していくためのキーワードとしてまず「区産区消」が挙げられる。つまり「区民」、「区内企業」が区内で消費支出を落していくことが必要である。
- ・また、区内には芝浦工大や東京海洋大学などの大学も立地しており、区内の人口も増えていることから、両者を近づけることによって新しいアイディアが生み出される可能性がある。産業の起爆剤となるのはオリンピックの開催であり、区長も積極的であることから支援した方がよい。
- ・江東区の産業について SWOT 分析してみると、「強み」として、伝統ある中小企業が多いことや、人口増加傾向（都心回帰）が挙げられる。一方で、「弱み」として競争力ある産業が少ない、全般的に商店主の高齢化が進行していることが挙げられる。
- ・「機会」としては、IT企業が多く所在すること、オリンピック誘致や築地市場移転の話が挙げられる。また、「脅威」としては、近郊ビックモールが増加しており、消費が流失していることが挙げられる。消費の中心が区外にとられており危機感もある。
- ・区民が区内で消費を落していくためには、区内のIT企業を地域の土俵に乗せることが重要ではないか。大企業はポイ捨て禁止キャンペーンなど地域活動に参加しているが、地域住民にあまり知られておらず、地域に貢献しても還元されていない。このため、大企業、中小企業も区民も地域活動がポイント化され、蓄積されフィードバックされるような仕組みが必要との意見も出た。
- ・区民や中小企業では取り組めないIT化の部分においては、区内企業間の受発注を促進するプラットフォームを区が主導してIT企業の協力を得てつくってはどうか。中小企業間のニーズのミスマッチを解消し、うまくコーディネートするような機関も必要である。
- ・大企業のCSR（社会的責任）が求められる中で、大企業の環境や地域への貢献をきちんと評価し、地域、住民、商店街との接点をつくり、大企業も地域産業の活性化に向けて役割を持たせるようにしていきたい。

【質 疑】

○参加者

- ・産業・消費生活は商店街の衰退と関わりが大きい。商店街の中での生き残りよりは、第三者的な立場の人が商店街にどのような役割が求められているのか提案してもらうと大変参考になるので、商店街の衰退を食い止めるための提案を出してほしい。また、消費

者の生活スタイルも細分化されており、商店街の開店時間では対応しきれないケースが増えている。生活スタイルについても合わせて出してもらえると有難い。

○参加者（産業・消費生活グループ）

- ・「衰退を食い止める」というと暗いイメージがあるので、例えば、ITを利用して閉店後も注文を受けられるような仕組みなど新しい環境を提案していきたい。

4. その他

○事務局（コンサルタント）

資料「江東未来会議提言書の作成に向けた今後の進め方について今後の進め方」「江東未来会議提言書の構成（案）」について説明が行われた。

○事務局（区）

- ・次回は、1月28日（月）19～21時で開催予定である。

（以上）

目標：水彩都市江東のにぎわい (観光立区・周辺区との連携)

仕組

- ① 観光課設置
(プロジェクトチーム)
国内観光係 ← 国交省官公庁との連携
国外観光係
- ② 江東区観光振興協会
観光ガイドシステム・観光コースづくり
- ③ 観光教育システムつくり
・小学校・中学校
・地域観光まちづくり
・歴史カレンダー

コミュニティグループ

◎コミュニティグループのテーマと提案

キーワード: コミュニティーの基本は? コミュニケーション(会話)

第5回産業・生活分科会
グループ討議結果

No	テーマ	提案		
①	区からの行政サービスはどの様に? マンション自治会と町会	フリースペースとして場をつくり、区の情報掲示 高齢者、子供等いろいろ集まる場づくり	災害時のためのコミュニケーションと、安心のために、 ↓ 1. 行政(区) 2. 消防 3. 警察 4. 社協 5. 区民の総合パネル会議を提案します。 コミュニケーションされた減災活動を期待し	場づくりの広告を地域の町会、自治会等宣伝協力必要 あいさつ 声かけ運動 月に一度区民の座談会をひらけばどうでしょうか?
②	消費者センターへの情報提供の活動			
③	異世代交流の場としての“プレーパーク”的実現	プレーパークの社会的意義を認識し、行政と区民がパートナーシップを築けるような支援、条例作り	プレーパーク事業に関する条例作りすでにある自治体として、世田谷区、国分寺市、渋谷区熊本市、草加市など	プレーパークに関する検討会を区が開催する
④	区の施設並びに公的機関(病院)	区の計画として人口動向をふまえ計画配置		
⑤	子育て応援(就学前の子供)	サークル、集まりの場のPR宣伝をもっとアピールしないといけない。	子供110番で?助けてほしい時はどこにとびこんでもいいのではないか?	大型スーパーなどに協力してもらう。PRとか。
⑥	①+④ 災害発生時の連絡は? 区・警察・消防・病院	災害発生時に区民はどの様な行動をするべきか 〔又、マンション自治会や町会の役割 又、どこにも所属していない区民は?〕		ガイド(広報)
⑦	③「創年(高令者)のたまり場」	場づくりで活動している場所等 多くの人達に広告してほしい!!		

1. 陸海空が揃う立地条件
 - ・「陸」：京浜、京葉の陸路流通拠点
 - ・「海」：国際港東京港
 - ・「空」：ビッグサイトやテレコムセンターなど文化、情報の発信基地
2. 江東区産業の特色
 - ①織維、ガラス（江戸切子）、印刷、金属、機械、木材、運送、物流産業など
→工業団地的発想がないため、店舗がバラバラで活力があまりない
 - 業種間、同業者間での結びつきが弱い
 - 国際競争力や特色を持った産業が少ない（競争力がない）
 - ②東陽町、豊洲に情報関連産業、湾岸地区に物流関連産業が集積
→今後ITの活用がキーとなるため、良い条件と考えられる
 - 特に大企業は、区外に移転しないよう、定着化の方策が必要
 - 地元中小企業のIT活用活性化が必要
 - ③区内の4つの大きな商店街（深川、亀戸、大島、砂町）
→商店街間のコミュニケーションが良いとは言えない
 - 活性化、商店の継続性については共通な課題がある（シャッター通り化現象）
 - ④産学連携をとれる立地がある（芝浦工大、東京海洋大・豊洲キャンパス）

<将来像を検討する上でのキーワード>

「陸海空」（立地）、「区産区消」（地産地消）、「学職住接近」
外せないキーワード：環境配慮型ビジネス展開、高齢化対策、オリンピック（2016年？）
※2016年のオリンピックは環境問題が世界的なテーマの中開催（？）
※環境先進都市が世界的に脚光を浴びる可能性大
従って江東区が国際的に注目されるチャンス！

支える仕組み：IT化（江東区が先進事例をつくることが重要）

<地域の特性にあった産業エリアの設定>

- ①テーマを持った誘致活動（都市計画のビジョンが必要）
 - 若い人が興味をもって入りやすく継続性のある産業の育成
- ②主体間の関係の強化
 - 商店街における中小企業・IT企業・学生との連携による地域モデル
まちづくりの実践（行政リーダーシップ、地元の危機感・当事者意識）
 - 仮想商店街、学生参加の事業アイディア
- ③4つのおおきな商店街の活性化（それぞれにテーマを持って商店街ぐるみの施策展開）
- ④ピックモールの拡大も多様性ある集客効果
豊洲など、新しいピックモールの大手スーパーは企業中心に拡大

<消費生活>

1. 都心近郊、就業地と居住地が近い
 - 昔はベットタウン、今は“ライフワークバランス”がキーワード
※「労働時間や家庭で何かを犠牲にすることなく元気に楽しく暮らす」という考え方
2. 人口増に比例して消費拡大見込み（年間1万人増）
 - 比例して増加する可能性は低い（増加する年齢層に分析が必要）
3. 銀座、日本橋、大手町などに消費の流出
 - 都市中心部への利便性がマイナスになる
4. 世代にあつた利便性の追求が必要
 - 高齢者、共稼ぎ夫婦の消費利便性の要素が必要
5. 契機となるイベント
 - (08) 江東さんかカード導入
 - (12) 築地市場移転？

産業・消費生活グループ

第5回産業・生活分科会 グループ討議結果

大手企業：
NTTデータ、大和総研、明治乳業、IHI（旧石川島播磨）、トステム、日本ユニシス、パラマウントベッド、NECソフト…

IT企業：
年商50億以下 34社、50億以上 26社（帝国CD）

SWOT分析をしてみる（産業・消費生活）

	強み	弱み
内部	<ul style="list-style-type: none"> ○伝統ある中小企業が多い ○人口増加傾向（都心回帰） 	<ul style="list-style-type: none"> ○競争力ある産業が少ない ○商店主の高齢化が進行
外部	<p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> ○IT企業が多く所在する ○オリンピック誘致話がある 	<p>脅威</p> <ul style="list-style-type: none"> ○近郊ピックモールが増加 ○ピックモールに消費流失

SWOT分析から戦略方針

区分	戦略・方針
強み	強い中小企業を支援
弱み	多様性でカバー（群れ）
機会	オリンピックで一致団結
脅威	ピックモールと戦わない

